|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②） 　　　　　　　　　　　 　　令和　　年　　月　　日 守　口　市　長　殿 　 　　　　　住所または所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　 　　名称または法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　氏名または代表者名　　　　　　　　　　　 　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 　　電　　話　　　　　　 （　　　 　　）　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記（表）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 業 | 番号 | 業 | 番号 | 業 |
| 番号 | 業 | 番号 | 業 | 番号 | 業 |

※表には、営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。　売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　×100 　　 Ｂ 指定業種の減少率　　　　　　　　　　％　≧５％　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　 　　　　％　≧５％最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　　　％　≧５％ ●申込時点における最近３か月間の売上高等 （　　　年　　月～　　　年　　月） Ａ　:指定業種の売上高等　　　　　 　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　Ａ’:全体の売上高等　　 　　　 　　　　千円　　●Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等 （　　　年　　月～　　　年　　月）　 　　　Ｂ　:指定業種の売上高等　　　　　　　 　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 Ｂ’:全体の売上高等　　 　　　　　 　　千円 |

1. 本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等に占める指定業種

の売上高等の割合、指定業種及び全体の売上高等の双方の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

1. 理由欄には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

1. 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
2. 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対

 して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |  |  |
|  |  |  |

様式第５－（イ）－②

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②） 　　　　　　　　　　　 　　令和　　年　　月　　日 守　口　市　長　殿 　 　　　　　住所または所在地　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　 　　名称または法人名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　 　　　　　　氏名または代表者名　　　　　　　　　　　 　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 　　電　　話　　　　　　 （　　　 　　）　私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　（注２）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。記（表）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 業 | 番号 | 業 | 番号 | 業 |
| 番号 | 業 | 番号 | 業 | 番号 | 業 |

※表には、営んでいる事業のうち指定業種に属するもの(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。　売上高等 　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　　　×100 　　 Ｂ 指定業種の減少率　　　　　　　　　　％　≧５％　　　　　　　　　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　 　　　　％　≧５％最近３か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　　　　　％　≧５％ ●申込時点における最近３か月間の売上高等 （　　　年　　月～　　　年　　月）　 　 Ａ　:指定業種の売上高等　　　　　 　　　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　Ａ’:全体の売上高等　　 　　　 　　　　千円　　●Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等 （　　　年　　月～　　　年　　月）　 　　　Ｂ　:指定業種の売上高等　　　　　　　 　千円 　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 Ｂ’:全体の売上高等　　 　　　　　　　 千円 |

申請者殿　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　守地台第　　　号

令和　　 年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

この認定書の有効期間は令和　　　年　　月　　日から令和　　　年　　月　　日までです。

認定者　　守口市長　　瀬　野　　憲　一　　印

**５号認定用計算書（イ－②）**

－中小企業信用保険法第２条第５項第５号の認定申請用－

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

　当社の主たる事業が属する業種は　　　　　　　　　　　　業（※１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　種（※２） | 最近１年間の売上高（　　　年　月~　　　年　月） | 構成比 |
| 細分類番号 | 細分類業種名 |
|  | 業 | 千円 | ％ |
|  | 業 | 千円 | ％ |
|  | 業 | 千円 | ％ |
|  | 業 | 千円 | ％ |
| 全体の売上高 | 千円 | １００％ |

※１：最近１年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。

※２：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。

（表２：最近３か月の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定業種　 | 　　　　年　　月　~　　　　　年　　月 | **【A】**　　　　　　　　　　　　千円 |
| 全体　 | 同　上 | **【A’】**　　　　　　　　　　 　千円 |

　指定業種の売上高割合【Ａ】／【Ａ’】×１００＝　　　　　　　　　％　≧５％

（表３：最近３か月の前年同期の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 指定業種　 | 　　　　年　　月　~　　　　年　　月 | **【B】**　　　　　　　　　　　　千円 |
| 全体　 | 同　上 | **【B’】**　　　　　　　　　　 　千円 |

（１）指定業種の売上高の減少率

**【Ｂ】**　　　 　　　千円　－　**【Ａ】**　　　 　　　千円

×１００　＝　　　　　　　　　％　≧５％

**【Ｂ】**　　　 　　　千円

（２）全体の売上高の減少率

×１００　＝　　　　　　　　　％　≧５％

**【Ｂ’】**　　　　　　千円　－　**【Ａ’】**　　　　　　千円

**【Ｂ’】**　　　 　　　千円

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等の写し（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等の写し（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

上記のとおり相違ございません。

令和　　　年　　　月　　　日

住所又は所在地

名称又は法人名

氏名又は代表者名